

C O N T E N T S

編集方針	2
グループ理念／行動指針	3
トップメッセージ	4
特集1：東日本地域の生活インフラとして	7
特集2：研究開発10年の取り組み	11

環境

基本的な考え方と目標	15
グループ全体の環境負荷	16
新しい環境目標について	17
新環境目標に対する進捗状況	19
地球温暖化防止への取り組み	20
資源循環の取り組み	27
生物多様性	31
騒音低減に関する基本的な考え方	33
沿線環境の向上	34
化学物質管理	35
環境コミュニケーション	36
環境マネジメント体制	39
新潟支社の取り組み	41
グループ会社の取り組み	42
環境会計と経営指標	43
特集3：エコステ	44

安全

究極の安全をめざして	46
安全文化の創造	48
安全マネジメント体制の再構築	49
安全設備の整備	52
地震対策	56
羽越本線列車事故を受けた対策	57

社会

お客さまとのかかわり	59
特集4：Suica10周年と今後	71
社会とのかかわり	72
社員とのかかわり	79
CSRマネジメント	87
コンプライアンス	89
第三者保証報告(WEB版)	91
経営企画部長まとめ	92
社会環境活動のあゆみ／表彰履歴	93
会社概要	94
グループ会社一覧	95

より詳細な情報は当社ホームページをご覧ください。

<http://www.jreast.co.jp/effort-library/>

編集方針

JR東日本では、当社グループにおけるさまざまな取り組みについて、正確かつ分かりやすくご紹介するとともに、さまざまなステークホルダーの方とのコミュニケーションを図ることを目的として、「社会環境報告書」を発行しています。

今回発行した「社会環境報告書2012」では、東日本地域の生活インフラを担う当社としての、「東日本大震災からの復旧・復興」に向けた1年間の取り組みや、「研究開発」「エコステ」「Suica」の取り組みについて「特集」としてご紹介をしているほか、ステークホルダーとのコミュニケーションの一環として、社員等へのインタビューを実施し、その内容についても掲載させていただきました。

本報告書は、「環境」「安全」「社会」のそれぞれの側面で特に進捗のあった情報等を掲載しているため、当社グループ全体の取り組みにつきましては、当社ホームページをご覧ください。

参照した
ガイドライン

環境報告ガイドライン（2007年版）
〔環境省〕
環境会計ガイドライン（2005年版）
〔環境省〕

対象期間

2011年4月1日～2012年3月31日（実績データに関しては、2011年度を対象期間としましたが、活動内容については一部それ以前のもの、および本書発行直近のものも含んでいます）

対象範囲

JR東日本とJR東日本グループ72社
なお、実績データに関しては、個別に記載している場合を除き、JR東日本が集計対象範囲となっています。

公表数値

公表数値については、端数処理により合計が一致しない部分があります。

注… 環境パフォーマンスデータの保証対象について

本報告書に掲載している環境パフォーマンスデータについては、その信頼性を担保するため、「KPMG あずさサステナビリティ株式会社」による限定的保証を受けておりますが、保証対象となっている情報を明確にするため、保証対象とした情報については「☆」を付しています。